



長期的な目線に立った
経営の継続こそが企業価値の
向上に直結すると確信し、
長期ビジョンに基づく経営を
推し進めてまいります。

代表取締役社長
竹本 笑子

Top Interview

Q 当上期の連結業績は減収ながらも
営業利益はほぼ横ばい确保了しました。
主要要因と通期の見通しをお聞かせください。

国内におけるスポット案件と大口リピート案件の減少を
インドにおける成長が利益確保の下支えとなりました。

当上期の連結業績は、売上高が前年同期比6.2%減の73億6
百万円、営業利益が同0.5%減の5億円、親会社株主に帰属する
中間純利益が同32.4%増の3億98百万円となりました。

減収および営業減益の主要因は、国内業績の想定外の低迷
によるものです。前年は多く獲得していたスポット案件や大口リ
ピート案件が減少し、前年同期比10.1%の減収、同20.1%の営
業減益となりました。

一方、海外業績は拡大し、これが国内業績の低迷を補いまし
た。特に、営業利益が当初計画水準の5億円を計上することがで
きた点は、評価すべきポイントであると考えております。地域別
の状況を見ると、着実な拡大傾向を示し始めたインド市場におい
て、当上期も好調な受注が続き、売上高は3億99百万円(前年同
期比42.1%増)と半期ベース最高額を更新し、利益面でも営業
利益の黒字化を達成しました。また、前期に通期黒字を回復した
中国市場では、売上高は微増ながらも、営業利益については、生
産の自動化・省力化の範囲を更に拡張することで原価低減に継
続的に取り組む中、21百万円(前年同期は2百万円)と増加しま
した。

通期の連結業績予想については、売上高158億50百万円(前
期比1.4%増)、営業利益9億80百万円(同3.7%増)、親会社に
帰属する当期純利益7億20百万円(同12.5%増)を見込んでお

ります。当上期に引き続き、下期も国内市場ではスポット案件や
大口リピート案件の減少の影響が続くことが予想されますが、イ
ンドを核とした海外実績を着実に積み上げていくことで、通期予
想の達成を目指してまいります。

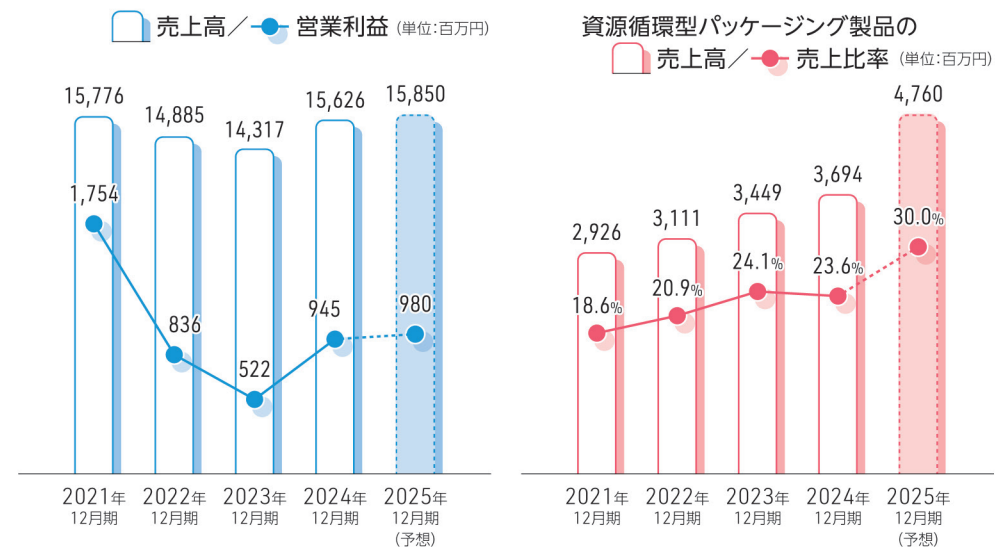
Q インド市場における成長が本格化してきたように
見受けられます。進捗状況をお聞かせください。

設備投資計画の前倒しを敢行し、
引き続き急拡大する需要を確実に捉え、
成長加速を図ります。

当社グループがインド国内での製造と販売を行う100%出資
子会社(略称:TMI)を設立したのは、約10年前の2016年でし
た。2年後の2018年には生産拠点を開設しました。その後は、デ
ザイン提案力と製品の高品質性を武器に確かな信頼を積み重
ね、顧客数を着実に増やしてきました。

そして近年、インド国内化粧品市場は急拡大を見せています。
これを受けて、TMIへの化粧品向け包装容器の引き合いが増加
傾向を示してきたことから、設備の増強を順次行ってきました。
しかし、旺盛な需要は当社の想定を超えるスピードで拡大が進
んでおり、今後も一層の拡大が継続的に見込まれることから、
2025年2月に、設備投資計画を前倒しで実施する必要があると
判断し、そのための追加資金の貸付を当社からTMIに対して行
うことを決定しました。この投資による生産設備の増強効果は
次期(2026年12月期)から現れてきます。引き続き、急拡大する
需要をキャッチし、インド市場における成長加速を図ってまい
ります。

連結業績とKPIの状況



2030年ビジョン KPI (2030年12月期目標)

売上高	300億円
顧客数 (年間取引社数)	7,500社
金型保有数	5,740型
在庫数	5,150製品
資源循環型パッケージング製品の売上比率	90%超

Q 「2030年ビジョン」の達成に向けた
取り組み状況についても、お教えてください。

「サステナビリティ容器比率90%超」の追求を
社会的使命と認識し、取り組みのギアを更に上げる。

「2030年ビジョン」では、目指す姿として「資源循環型パッケー
ジングカンパニー」を掲げ、「資源循環型パッケージング=サステ
ナビリティ容器比率90%超」の実現に向けた取り組みを推し進め
ています。

お客様の環境意識は着実に高まっており、資源循環型パッケー
ジング売上が国内業績の下支えに寄与するなど、着実な浸透が
進んでおります。当上期における同売上比率は24.6%(前年同期
比0.8ポイント向上)となりました。もちろん、化粧品業界をはじめ
とした産業界においてサステナビリティ容器使用の義務化・制度
化が未整備の状況下において2030年に90%超という売上比率
を占めるまでの浸透を図ることは非常に困難な道程であると認
識していますが、このチャレンジングな目標の追求は当社グルー
プの社会的使命であると確信しております。目標達成に向け、取
組み内容やスピード感について、もう一段の工夫やギアアップ
を図っていかねればなりません。国内外のグループ全社員で
知恵を絞り合い、取り組みを加速させてまいります。

また、「2030年ビジョン」の実現に向けたKPI(上段参照)の中
でも、保有する金型の多さがお客様の選択肢を拡げることでも
他社との差別化に繋がるとの観点から、金型数を重視しています。
当上期末(2025年6月末)には前期末よりもさらに101型増え
4,164型となりました。中でも最も増えた地域は急成長を続ける
インドでした(前期末比38型増)。インドのみならず日本、中国で
も今後、新製品開発のアクセルを一層強力に踏み、それぞれの地
域の需要に応じた新製品開発を進めることで金型数もさらに増
加させていきます。

さらに、「2030年ビジョン」で掲げる「売上高300億円」の達成

には、海外ビジネスの拡大が必要不可欠です。市場環境悪化に
伴う中国ビジネスの失速という、ビジョン策定当時には想定して
いなかった事態に見舞われたものの、これに取って替わるように、
インドビジネスが好調に拡大しております。2030年には、グルー
プ総売上高の3分の1に当たる100億円を海外ビジネスが占め
る規模まで成長させていきたいと考えております。

Q 最後に、中長期的な展望をお聞かせください。

「新生・竹本容器」グループへのシフトチェンジを
推し進め、成長加速を図ってまいります。

竹本容器は、国内No.1のスタンダードボトル金型保有数を
ベースに多くのお客様に多種多様な容器をお届けしてきました。
一方で当社を取り巻く経営環境は、グローバル化が進む中で競
争環境が激化し、生き残りに向けた変革が求められる状況となっ
ています。こうした認識のもと、お客様の真のニーズを的確に捉
え、最適なソリューションを提供していくための営業スタイルへの
変革に注力しています。具体的には、川上からのデザイン提案、
新製品開発の加速、細分化するお客様への迅速な提案を可能と
するDX推進(容器デザインの3D化、ECサイト立ち上げ、WEB
マーケティングの強化)など、「新生・竹本容器」グループへのシフ
トチェンジが着実に進んでおります。

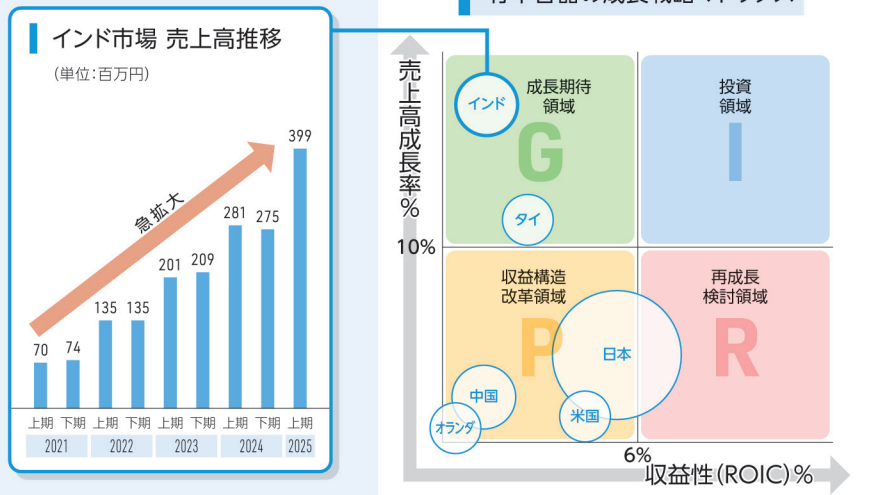
また、近年の経営環境の目まぐるしい変化の中、「2030年ビ
ジョン」策定当時から、状況が大きく変わってきました。私たちは、
2030年のその先の未来へと長期的な目線を上げながら、目指
すべき新たな目標、そこへ向かうための戦略のあり方などについ
て、既に議論を始めています。長期的な目線に立った経営の継続
こそが、企業価値の向上に直結するものと確信します。

株主の皆さまには、引き続きご支援賜りますようお願い申し上
げます。

Topics

1 急拡大が進むインド市場向け売上高。 インドにおける更なる設備投資増強により、売上拡大の加速化を図る。

当社グループでは、成長戦略マトリクスにおいてインド市場を「成長期待領域」と位置づけ、現地法人（販売拠点）の立上げや生産拠点の開設を行い、化粧品業界を中心に積極的な開拓に取り組んできました。その結果、当社グループの技術力やデザイン力、品質の高さに対する信頼と認識が着実に広がり、近年の化粧品業界の急成長が相まって、インド市場における売上高が急拡大しています。増加する需要に適時的確に対応するため、生産拠点における設備投資を前倒し実施し、今後の売上拡大の加速化を図ってまいります。



2 インド 展示会出展紹介 CosmohomeTech Expo

多様な品ぞろえの資源循環型パッケージングを実際に触れていただくため、2025年7月16日～17日にインド・デリーで開催されたCosmo Home Tech Expoに出展しました。



株主の皆さまへの利益還元状況

引き続きDOE4.0%を目途に、 安定配当を図ってまいります。

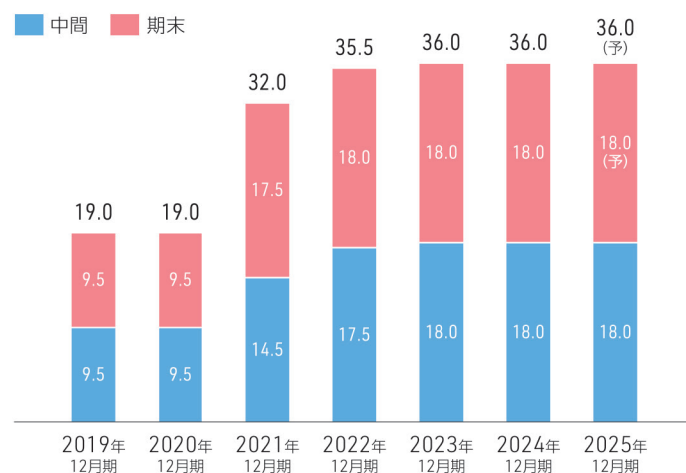
【配当方針と配当実績】

当社は、安定的な株主還元を実現する観点から、2027年までの期間の配当について、純資産配当率（DOE）4.0%を目途とすることとしております。

この配当方針に基づいて、2025年12月期中間配当は1株当たり18円にて実施させていただきました。

これにより、2025年12月期の1株当たり年間配当は36円（中間18円+期末18円）を予定しております。

1株当たり配当金の推移 (単位:円)



第75期 中間期株主通信 2025年1月1日～6月30日

トップインタビュー

長期的な目線に立った経営の継続こそが企業価値の向上に直結すると確信し、長期ビジョンに基づく経営を推し進めてまいります。

当期の業績

国内におけるスポット案件と大口リピート案件の減少をインドにおける成長が利益確保の下支えとなりました。

当中間期の配当金

当中間期の1株当たり中間配当金は前中間期と同額の18円

会社概要／株式の状況 (2025年6月30日現在)

会社概要

商号	竹本容器株式会社 Takemoto Yohki Co., Ltd.
設立	1953年(昭和28年)5月19日
代表者	代表取締役社長 竹本 笑子
所在地	東京都台東区松が谷二丁目21番5号
資本金	8億342万1,725円
事業内容	容器の企画・開発・製造・販売

役員

代表取締役社長	竹本 笑子
常務取締役	深澤 隆弘
取締役	柳原 光浩
取締役	中川 正人
取締役	北内 和久
社外取締役(監査等委員)	穴田 信次
社外取締役(監査等委員)	田中 達也
社外取締役(監査等委員)	小川 一夫
社外取締役(監査等委員)	江野澤 哲也

株式情報

発行可能株式総数	40,997,600株
発行済株式の総数	12,529,200株
株主数	29,815名

株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
竹本 笑子	1,796,000	14.88
一般社団法人笑友会	1,074,000	8.90
竹本容器若竹持株会	642,000	5.32
竹本 えつこ	619,600	5.13
深澤 隆弘	538,600	4.46
竹本 雅英	426,000	3.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	242,100	2.00
竹本 力	240,000	1.98
深澤 英里子	220,000	1.82
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC	184,500	1.52

(注)持株比率は、自己株式(462,204株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 https://www.takemotokk.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。